

【表紙】**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書**【提出先】** 関東財務局長殿**【提出日】** 平成24年12月27日提出**【発行者名】** トヨタアセットマネジメント株式会社**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 寺崎 宏**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目11番1号**【事務連絡者氏名】** 中越 正喜**【電話番号】** 03 - 5776 - 4751**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】**

トヨタアセットDC外国債券インデックスファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成24年6月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、第二部 ファンド情報および第三部 委託会社等の情報に訂正事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

（下線部分は訂正箇所です。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(中略)

「為替ヘッジなし」とは、目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

「その他の指数（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」とはインデックスファンドにおける対象インデックスがシティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）であることを示します。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式		グローバル (日本を除く)				
一般		日本				ブル・ベア型
大型株						
中小型株	年1回					
債券		北米	ファミリーファンド	あり	日経225	条件付運用型
一般	年2回	欧州		()		
公債	年4回	アジア				
社債	年8回	オセアニア			その他の指数 (シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))	ロング・ショート型/ 純利権益追求型
その他債券	年8回					
クレジット属性	(隔月)					
()						
不動産投資	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし		
		アフリカ			その他 ()	その他 ()
その他資産	日々					
(投資信託証券(債券))		中近東 (中東)				
資産統合	その他 ()					
()		エマージング				
資産配分固定型						
資産配分変異型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、当ファンド以外の商品分類・属性区分の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

<訂正後>

(中略)

「為替ヘッジなし」とは、目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。「為替ヘッジ」欄は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

「その他の指数（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」とはインデックスファンドにおける対象インデックスがシティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）であることを示します。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特異型
株式		グローバル (日本を除く)				
一般 大型株 中小型株	年1回	日本			日経225	ブル・ベア型
債券	年2回	北米	ファミリーファンド	あり ()		条件付通用型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	欧州				
	年8回 (隔月)	アジア			その他の指数 (シヤムグループ世界債券インデックス(除く日本、ヘッジなし、年ベース))	ロング・ショート型/ 純利収益追求型
	年12回 (毎月)	オセアニア				
不動産投資		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし		
		アフリカ			その他 ()	その他 ()
その他資産 (投資信託証券/債券)	日々					
資産組合 ()	その他 ()	中近東 (中東)				
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、当ファンド以外の商品分類・属性区分の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(中略)

〔委託会社の概況〕

(略)

(略)

資本金の額 600百万円 (平成24年4月27日現在)

(略)

大株主の状況 (平成24年4月27日現在)

株主名	住所	保有株式数	保有比率
トヨタファイナンシャルサー ビス株式会社	愛知県名古屋市 西区牛島町6番1号	6,000株	50%
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目2 8 番 1 号	6,000株	50%

<訂正後>

(中略)

〔委託会社の概況〕

(略)

(略)

資本金の額 600百万円 (平成24年10月31日現在)

(略)

大株主の状況 (平成24年10月31日現在)

株主名	住所	保有株式数	保有比率
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区 新川二丁目27番2号	6,000株	50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目28番1号	6,000株	50%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(図省略)

*ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日(平成24年6月25日)現在であり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(図省略)

*ファンドの運用体制等は本書提出日現在であり、今後変更になる場合があります。

(4)【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

毎決算時(毎年1回、原則として3月31日、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

イ. 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

(後略)

<訂正後>

収益分配方針

毎決算時(毎年1回、原則として3月31日、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

イ. 分配対象額

経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

(後略)

3【投資リスク】

<訂正前>

その他留意点

(中略)

*有価証券届出書提出日(平成24年6月25日)現在、当ファンド以外でパッシブ外国債券マザーファンドを投資対象とするファンドは以下の通りです。

「パッシブ外国債券ファンド<非課税適格機関投資家専用私募>」

「トヨタアセット外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」

「T Aスマート・インカムファンド(毎月分配型)」

なお、今後当該マザーファンドを投資対象とする他のファンドが設定される場合があります。

(中略)

[リスク管理体制]

(中略)

*リスク管理体制は有価証券届出書提出日(平成24年6月25日)現在であり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

その他留意点

(中略)

*本書提出日現在、当ファンド以外でパッシブ外国債券マザーファンドを投資対象とするファンドは以下の通りです。

「パッシブ外国債券ファンド<非課税適格機関投資家専用私募>」

「トヨタアセット外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」

「T Aスマート・インカムファンド(毎月分配型)」

なお、今後当該マザーファンドを投資対象とする他のファンドが設定される場合があります。

(中略)

[リスク管理体制]

（中略）

* リスク管理体制は本書提出日現在であり、今後変更になる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（ご参考）

（中略）

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

* 上記は、平成24年4月27日現在のものですので、税法又は確定拠出年金法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<訂正後>

（ご参考）

（中略）

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

* 上記は、平成24年10月31日現在のものですので、税法又は確定拠出年金法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、下記の内容に更新されます。

<更新後>

以下は、平成24年10月31日現在の運用状況です。

なお、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいい、小数第3位以下を四捨五入しています。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	評価金額（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	31,897,256,500	100.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,178,263	0.02
合計（純資産総額）		31,892,078,237	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	簿価（円）		評価（円）		投資比率（％）
					単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	パッシブ外国債券 マザーファンド	17,743,370,140	1.8252	32,386,247,161	1.7977	31,897,256,500	100.02

種類別投資比率

種類	評価金額（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	31,897,256,500	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年10月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末におけるファンドの純資産総額、および1口当たりの純資産額の推移は次のとおりです。

	純資産総額 (単位：百万円)		1口当たりの純資産額 (単位：円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成14年4月1日 (当初設定日)	1	-	1.0000	-
平成15年3月31日 (第1計算期間末)	2,303	2,303	1.1505	1.1505
平成16年3月31日 (第2計算期間末)	5,837	5,837	1.1559	1.1559
平成17年3月31日 (第3計算期間末)	12,039	12,039	1.2690	1.2690
平成18年3月31日 (第4計算期間末)	17,883	17,883	1.3639	1.3639
平成19年4月2日 (第5計算期間末)	23,194	23,194	1.5043	1.5043
平成20年3月31日 (第6計算期間末)	26,189	26,189	1.5109	1.5109
平成21年3月31日 (第7計算期間末)	25,607	25,607	1.3801	1.3801
平成22年3月31日 (第8計算期間末)	27,881	27,881	1.3785	1.3785
平成23年3月31日 (第9計算期間末)	27,928	27,928	1.2897	1.2897
平成24年4月2日 (第10計算期間末)	31,464	31,464	1.3634	1.3634
平成23年10月末日	28,746	-	1.2676	-
11月末日	28,076	-	1.2346	-
12月末日	28,326	-	1.2405	-
平成24年1月末日	28,431	-	1.2409	-
2月末日	30,454	-	1.3332	-
3月末日	31,061	-	1.3460	-
4月末日	30,652	-	1.3310	-
5月末日	29,549	-	1.2678	-
6月末日	29,829	-	1.2749	-
7月末日	29,829	-	1.2689	-
8月末日	30,500	-	1.2908	-
9月末日	30,885	-	1.3000	-
平成24年10月31日（直近日）	31,892	-	1.3361	-

(注) 当初設定日の1口当たりの純資産額は当初元本（1口当たり1円）として記載。純資産総額は単位未満を切り捨て、1口当たりの純資産額は小数第5位以下を四捨五入しています。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金
第1期 平成14年4月1日～平成15年3月31日	0.0000円
第2期 平成15年4月1日～平成16年3月31日	0.0000円
第3期 平成16年4月1日～平成17年3月31日	0.0000円
第4期 平成17年4月1日～平成18年3月31日	0.0000円
第5期 平成18年4月1日～平成19年4月2日	0.0000円
第6期 平成19年4月3日～平成20年3月31日	0.0000円
第7期 平成20年4月1日～平成21年3月31日	0.0000円
第8期 平成21年4月1日～平成22年3月31日	0.0000円
第9期 平成22年4月1日～平成23年3月31日	0.0000円
第10期 平成23年4月1日～平成24年4月2日	0.0000円

【収益率の推移】

計算期間	収益率
第1期 平成14年4月1日～平成15年3月31日	15.05%
第2期 平成15年4月1日～平成16年3月31日	0.47%
第3期 平成16年4月1日～平成17年3月31日	9.78%
第4期 平成17年4月1日～平成18年3月31日	7.48%
第5期 平成18年4月1日～平成19年4月 2日	10.29%
第6期 平成19年4月3日～平成20年3月31日	0.44%
第7期 平成20年4月1日～平成21年3月31日	8.66%
第8期 平成21年4月1日～平成22年3月31日	0.12%
第9期 平成22年4月1日～平成23年3月31日	6.44%
第10期 平成23年4月1日～平成24年4月 2日	5.71%
第10期末から平成24年10月31日（直近日）までの期間	2.00%

（注）収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100
ただし、第1期計算期間の収益率は、当初元本（1口 = 1円）を基準に算出。

（参考情報）

パッシブ外国債券マザーファンドの運用状況

（1）投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
	アメリカ	20,877,753,411	40.88

国債証券	カナダ	1,429,958,880	2.80
	ドイツ	4,435,804,412	8.68
	イタリア	4,560,749,939	8.93
	フランス	4,871,502,814	9.54
	オーストラリア	802,246,335	1.57
	イギリス	4,029,696,265	7.89
	スイス	216,784,338	0.42
	シンガポール	206,689,886	0.40
	マレーシア	267,887,085	0.52
	オランダ	1,347,447,221	2.64
	スペイン	2,156,944,941	4.22
	ベルギー	1,290,323,614	2.53
	スウェーデン	294,934,120	0.58
	ノルウェー	127,404,783	0.25
	オーストリア	843,527,075	1.65
	フィンランド	307,720,280	0.60
	デンマーク	450,408,472	0.88
	メキシコ	492,921,993	0.97
	アイルランド	384,492,785	0.75
ポーランド	367,638,505	0.72	
南アフリカ	315,788,763	0.62	
現金・預金・その他資産（負債控除後）	997,094,137	1.95	
合計（純資産総額）	51,075,720,054	100.00	

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	国/ 地域	種類	銘柄	利率 (%)	償還 年月日	通貨	額面金額 (単位： 各通貨)	簿価		評価		邦貨換算 評価額	投資 比率 (%)
								単価	簿価金額	単価	評価金額		
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2021/5/15	米ドル	3,780,000	110.53	4,178,071.80	113.375	4,285,575.00	341,388,904	0.67
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.25	2014/4/30	米ドル	4,150,000	99.97	4,149,035.08	99.980	4,149,170.00	330,522,882	0.65
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2	2021/11/15	米ドル	3,780,000	100.09	3,783,515.40	103.593	3,915,815.40	311,933,854	0.61
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.75	2017/8/15	米ドル	2,790,000	119.91	3,345,513.27	119.078	3,322,276.20	264,652,522	0.52
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.125	2013/12/31	米ドル	3,320,000	99.65	3,308,380.00	99.878	3,315,949.60	264,148,545	0.52
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.25	2015/9/15	米ドル	3,200,000	99.84	3,195,087.84	99.601	3,187,232.00	253,894,901	0.50
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.125	2021/8/15	米ドル	2,930,000	101.56	2,975,766.60	104.921	3,074,185.30	244,889,600	0.48
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.25	2040/11/15	米ドル	2,200,000	121.35	2,669,898.00	128.625	2,829,750.00	225,417,885	0.44
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.25	2013/10/31	米ドル	2,710,000	99.91	2,707,561.00	100.039	2,711,056.90	215,962,792	0.42
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2021/2/15	米ドル	2,270,000	114.85	2,607,299.30	117.421	2,665,456.70	212,330,280	0.42
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.875	2040/8/15	米ドル	2,200,000	114.03	2,508,682.00	121.015	2,662,330.00	212,081,207	0.42
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.25	2014/8/31	米ドル	2,660,000	100.03	2,660,939.83	99.921	2,657,898.60	211,728,202	0.41
13	イギリス	国債証券	UK GILT	3.75	2020/9/7	ポンド	1,390,000	114.67	1,593,982.50	117.510	1,633,389.00	209,155,461	0.41

14	イギリス	国債証券	UK GILT	3.75	2019/9/7	ボンド	1,390,000	115.09	1,599,751.00	116.915	1,625,118.50	208,096,423	0.41
15	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	3.5	2015/4/25	ユーロ	1,850,000	108.27	2,003,150.38	107.955	1,997,167.50	206,287,431	0.40
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.375	2014/11/15	米ドル	2,560,000	99.87	2,556,800.00	100.140	2,563,584.00	204,215,101	0.40
17	フランス	国債証券	FRENCH TREASURY NOTE	3	2014/7/12	ユーロ	1,840,000	105.21	1,935,924.32	104.825	1,928,780.00	199,223,686	0.39
18	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	3.75	2021/4/25	ユーロ	1,660,000	108.76	1,805,439.00	114.355	1,898,293.00	196,074,683	0.38
19	フランス	国債証券	FRENCH TREASURY NOTE	2.25	2016/2/25	ユーロ	1,760,000	103.48	1,821,297.50	105.855	1,863,048.00	192,434,227	0.38
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.25	2015/7/15	米ドル	2,410,000	99.83	2,406,109.59	99.656	2,401,709.60	191,320,186	0.37
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.75	2041/8/15	米ドル	2,020,000	111.51	2,252,603.00	118.390	2,391,478.00	190,505,137	0.37
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1	2016/8/31	米ドル	2,350,000	100.90	2,371,291.00	101.718	2,390,373.00	190,417,113	0.37
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.625	2022/8/15	米ドル	2,400,000	100.02	2,400,613.54	99.148	2,379,552.00	189,555,112	0.37
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3	2016/9/30	米ドル	2,140,000	109.75	2,348,650.00	109.460	2,342,444.00	186,599,089	0.37
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.25	2015/8/15	米ドル	2,060,000	112.55	2,318,612.40	110.695	2,280,317.00	181,650,052	0.36
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2014/12/31	米ドル	2,170,000	106.03	2,301,046.30	104.976	2,277,979.20	181,463,823	0.36
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.25	2015/1/15	米ドル	2,270,000	99.48	2,258,286.80	99.828	2,266,095.60	180,517,175	0.35
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.25	2013/11/30	米ドル	2,260,000	99.89	2,257,604.40	100.027	2,260,610.20	180,080,208	0.35
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.25	2014/2/28	米ドル	2,240,000	99.85	2,236,841.60	100.007	2,240,156.80	178,450,890	0.35
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.625	2017/5/31	米ドル	2,220,000	99.70	2,213,548.55	99.804	2,215,648.80	176,498,583	0.35

（注1）平成24年10月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

種類別投資比率

資産の種類	投資比率（％）
国債証券	98.05
合計	98.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 平成14年4月1日～平成15年3月31日	2,008,948,713	6,926,847
第2期 平成15年4月1日～平成16年3月31日	3,205,278,383	156,992,318
第3期 平成16年4月1日～平成17年3月31日	4,715,429,748	278,341,069

第4期 平成17年4月1日～平成18年3月31日	4,710,549,396	1,085,615,389
第5期 平成18年4月1日～平成19年4月 2日	3,692,686,604	1,385,802,534
第6期 平成19年4月3日～平成20年3月31日	3,542,785,649	1,628,784,024
第7期 平成20年4月1日～平成21年3月31日	3,529,952,167	2,308,335,618
第8期 平成21年4月1日～平成22年3月31日	3,143,532,053	1,473,205,591
第9期 平成22年4月1日～平成23年3月31日	2,931,053,370	1,501,661,999
第10期 平成23年4月1日～平成24年4月 2日	3,000,618,954	1,576,739,497
第10期末から平成24年10月31日（直近日）までの期間	1,617,736,604	826,476,607

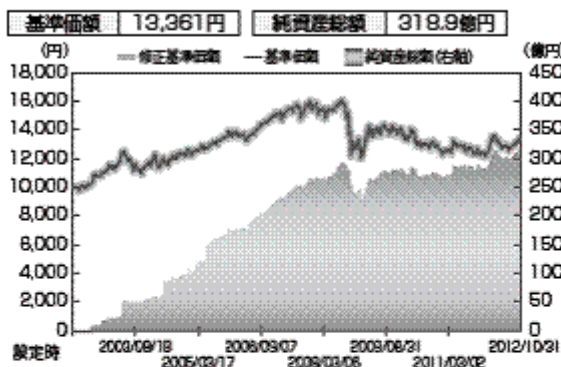
(注)本邦外における販売又は解約の実績はありません。

(参考情報)

当ファンドの交付目論見書に開示される運用実績の内容は以下のとおりです。

○過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。データは、2012年10月31日現在

基準価額・純資産額の推移 (円)



※基準価額は、信託報酬控除後です。

※「修正基準価額」とは、収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。

分配金の推移(各時点の1万円当たり、税引前)

決算日	分配金	設定来合計
第6期(08/03/31)	0円	0円
第7期(09/03/31)	0円	
第8期(10/03/31)	0円	
第9期(11/03/31)	0円	
第10期(12/04/02)	0円	

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

期間収益率

	過去1か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.8%	0.4%	5.4%	-5.7%	33.6%

※期間収益率は、「修正基準価額」の収益率です。(小数点第2位を四捨五入)

※期間収益率は、当資料作成基準日から各期間の月末営業日に遡って計算しています。購入時手数料、税金を考慮していません。

主要な資産の状況

以下、比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、各比率は実買比率を記載しています。

資産の内訳	比率	通貨配分	比率	債券種別	比率	債券格付分布	比率	債券残存期間	比率
外国債券	98.1%	米ドル	41.4%	国債証券	98.1%	AAA	28.7%	~3年	29.9%
コールローン等	1.9%	ユーロ	40.8%			AA	54.6%	3~7年	32.1%
		英ポンド	8.1%			A	1.2%	7~10年	15.1%
		加ドル	2.8%			BBB	14.7%	10年~	21.0%
		豪ドル	1.6%			BB	0.8%		
		その他通貨	5.5%						

※比率には債券以外(キャッシュ)部分、為替予約等を含みます。

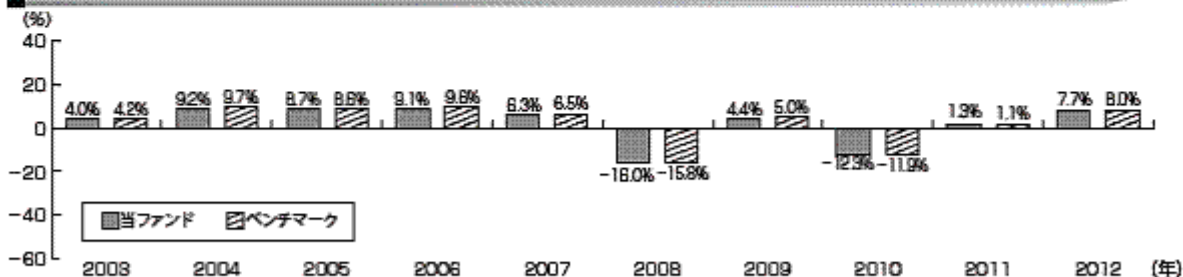
※格付は、S&PあるいはMoody'sのいずれか低い方を採用。

組入上位10銘柄	種別	国/地域	通貨	利率	償還日	比率
1 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	3.125%	2021/5/15	0.7%
2 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	0.250%	2014/4/30	0.6%
3 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2.000%	2021/11/15	0.6%
4 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	4.750%	2017/8/15	0.5%
5 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	0.125%	2013/12/31	0.5%
6 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	0.250%	2015/9/15	0.5%
7 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2.125%	2021/8/15	0.5%
8 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	4.250%	2040/11/15	0.4%
9 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	0.250%	2013/10/31	0.4%
10 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	3.625%	2021/2/15	0.4%

※銘柄名は略称を用いています。

※各比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。(小数点第2位を四捨五入) ※2012年は年初から10月31日までの収益率、ベンチマークも同様です。※ベンチマーク収益率は、基準価額の前営業日の指数を用いて算出しています。 ※ベンチマークの情報はあくまで参考資料として記載しているものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

<以下の内容を追加>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年4月3日から平成24年10月2日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
【トヨタアセットDC外国債券インデックスファンド】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 (平成24年10月2日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,818,902
親投資信託受益証券	31,057,919,788
未収入金	38,711,463
未収利息	12
流動資産合計	31,102,450,165
資産合計	31,102,450,165
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,898,457
未払受託者報酬	4,768,720
未払委託者報酬	28,612,224
その他未払費用	794,722
流動負債合計	44,074,123
負債合計	44,074,123
純資産の部	
元本等	
元本	23,758,642,266
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	7,299,733,776
(分配準備積立金)	6,414,311,790
元本等合計	31,058,376,042
純資産合計	31,058,376,042
負債純資産合計	31,102,450,165

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	当中間計算期間 自 平成24年 4 月 3 日 至 平成24年10月 2 日
営業収益	
受取利息	1,723
有価証券売買等損益	1,251,362,687
営業収益合計	1,251,360,964
営業費用	
受託者報酬	4,768,720
委託者報酬	28,612,224
その他費用	794,722
営業費用合計	34,175,666
営業損失（ ）	1,285,536,630
経常損失（ ）	1,285,536,630
中間純損失（ ）	1,285,536,630
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	46,182,978
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,386,116,970
剰余金増加額又は欠損金減少額	409,713,094
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	409,713,094
剰余金減少額又は欠損金増加額	256,742,636
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	256,742,636
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,299,733,776

<参考>

当ファンドは「パッシブ外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「パッシブ外国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	注記番号	[平成24年10月2日現在]
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			152,078,634
コール・ローン			233,628,652
国債証券			49,229,796,444
派生商品評価勘定			5,473
未収入金			1,283,763,450
未収利息			502,718,387
前払費用			23,101,659
流動資産合計			51,425,092,699
資産合計			51,425,092,699
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			4,227,366
未払金			1,510,840,476
未払解約金			39,038,015
流動負債合計			1,554,105,857

負債合計		1,554,105,857
純資産の部		
元本等		
元本	1	28,358,656,586
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		21,512,330,256
剰余金合計		21,512,330,256
元本等合計		49,870,986,842
純資産合計		49,870,986,842
負債純資産合計		51,425,092,699

(注)「パッシブ外国債券マザーファンド」の計算期間は、原則として、毎年3月11日から翌年3月10日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。上記の貸借対照表は、平成24年10月2日における当該親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

国債証券

個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額、又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日	[平成24年10月2日現在]
1. 本報告書における開示対象ファンドの		
期首における当該親投資信託の元本額		27,672,451,028 円
同期中における追加設定元本額		1,294,633,379 円
同期中における解約元本額		608,427,821 円
同中間期末における元本の内訳		
パッシブ外国債券ファンド		
（非課税適格機関投資家専用私募）		10,463,199,729 円

トヨタアセットDC外国債券 インデックスファンド	17,660,593,534 円
トヨタアセット外国債券インデックス ファンドVA（適格機関投資家専用）	15,504,743 円
TAスマート・インカムファンド （毎月分配型）	219,358,580 円
計	28,358,656,586 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間期末における受益権の総数	28,358,656,586 口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

		[平成24年10月2日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

（単位：円）

		[平成24年10月2日現在]		
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		

市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建				
	メキシコペソ	1,000,000	-	1,003,222	3,222
	スウェーデンクローネ	1,000,000	-	997,850	2,150
	ノルウェークローネ	1,000,000	-	1,002,251	2,251
	オーストラリアドル	3,000,000	-	2,998,754	1,246
	南アフリカランド	327,000,000	-	323,611,273	3,388,727
	売建				
	カナダドル	29,000,000	-	29,148,512	148,512
	ユーロ	120,000,000	-	120,659,285	659,285
	デンマーククローネ	5,000,000	-	5,027,446	27,446
合計		487,000,000	-	484,448,593	4,221,893

注) 1. 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

[平成24年10月2日現在]

1口当たり純資産額	1.7586 円
(1万口当たり純資産額)	17,586 円)

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期 別 項 目	当中間計算期間末 [平成24年10月2日現在]
1. 期首元本額	23,078,430,151 円
期中追加設定元本額	1,391,992,084 円
期中解約元本額	711,779,969 円
2. 受益権の総数	23,758,642,266 口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

.金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末 [平成24年10月2日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 [平成24年10月2日現在]	
1口当たり純資産額	1.3072 円
（1万口当たり純資産額	13,072 円）

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 の純資産額計算書
につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

【純資産額計算書】

平成24年10月31日現在

資産総額	31,908,250,573 円
負債総額	16,172,336 円
純資産総額 (-)	31,892,078,237 円
発行済数量	23,869,690,148 口
1口当り純資産額 (/)	1.3361 円

(参考情報)

パッシブ外国債券マザーファンドの現況
純資産額計算書

平成24年10月31日現在

資産総額	51,594,788,255 円
負債総額	519,068,201 円
純資産総額 (-)	51,075,720,054 円
発行済数量	28,411,389,894 口
1口当り純資産額 (/)	1.7977 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****2【事業の内容及び営業の概況】**

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましたは、以下の内容に更新されます。

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を主として行なっており、「金融商品取引法」に定める投資助言業務も行なっています。また、第二種金融商品取引業者の登録を受けています。

平成24年10月31日現在の委託会社の運用する証券投資信託は計36本であり、純資産総額は、528,293百万円（親投資信託を除きます。）です。その内訳は以下の通りです。

商品分類	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	4	277,872
追加型株式投資信託	31	240,045
単位型株式投資信託	1	10,376

？

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

- 1 . 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		364,242		501,562
有価証券		772,833		643,270
前払費用		25,258		21,817
未収委託者報酬		453,107		372,005
未収運用受託報酬		94,575		92,258
繰延税金資産		27,806		19,857
流動資産合計		1,737,821		1,650,770
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1	20,177	*1	17,684
器具備品	*1	16,143	*1	8,726
有形固定資産合計		36,320		26,411
無形固定資産				
ソフトウェア		8,911		7,672
電話加入権		1,207		1,207

無形固定資産合計	10,119	8,879
投資その他の資産		
投資有価証券	555	40,477
長期前払費用	16	-
長期差入保証金	70,343	70,406
長期預け金	602	574
繰延税金資産	33,002	35,810
投資その他の資産合計	104,518	147,266
固定資産合計	150,957	182,555
資産合計	1,888,777	1,833,325

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	6,067	8,489
未払代行手数料	247,745	202,085
未払金	566	606
未払費用	89,782	93,163
未払法人税等	11,207	6,403
未払消費税等	8,802	9,154
賞与引当金	48,000	27,000
流動負債合計	412,169	346,901
固定負債		
退職給付引当金	80,919	100,461
固定負債合計	80,919	100,461
負債合計	493,088	447,362
純資産の部		
株主資本		

資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	27,760	29,284
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	658,818	647,689
利益剰余金合計	795,578	785,973
株主資本合計	1,395,578	1,385,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	10
評価・換算差額等合計	111	10
純資産合計	1,395,689	1,385,963
負債・純資産合計	1,888,777	1,833,325

(2)【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,379,563	1,177,306
運用受託報酬	252,648	273,573
投資助言報酬	*1 536,073	*1 529,665
営業収益合計	2,168,284	1,980,544
営業費用		
支払手数料	675,328	550,329
広告宣伝費	-	6,366
調査費	142,527	147,633
委託調査費	108,516	114,623
委託計算費	43,825	42,128
営業雑経費		
通信費	6,338	5,816
印刷費	30,271	21,775
協会費	4,081	4,239
諸会費	667	874

その他営業雑経費		1,880		3,651
営業費用合計		1,013,432		897,433
一般管理費				
給料				
役員報酬		75,740		83,127
給料・手当	*1	489,172	*1	488,251
賞与	*1	139,887	*1	99,845
賞与引当金繰入		48,000		27,000
福利厚生費		92,418		93,480
交際費		1,881		6,181
旅費交通費		13,360		16,469
租税公課		6,718		9,114
不動産賃借料		99,501		89,783
退職給付費用	*1	28,575	*1	32,884
固定資産減価償却費		22,238		13,584
業務委託費		44,641		49,845
諸経費		34,537		40,787
一般管理費合計		1,096,666		1,050,351
営業利益		58,187		32,760
営業外収益				
受取利息		30		36

有価証券利息	628	547
受取配当金	-	529
その他営業外収益	364	1,203
営業外収益合計	1,022	2,315
営業外費用		
雑損失	151	336
営業外費用合計	151	336
経常利益	59,057	34,739
特別利益		
投資有価証券売却益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
役員退職慰労金	20,880	7,750
固定資産除却損	*2 1,012	*2 1,020
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	3,405	-
特別損失合計	25,297	8,770
税引前当期純利益	33,761	26,040
法人税、住民税及び事業税	21,000	15,259
法人税等調整額	4,094	5,146

法人税等合計	16,906	20,405
当期純利益	16,854	5,635

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,876	27,760
当期変動額		
利益準備金の積立	1,884	1,524
当期変動額合計	1,884	1,524
当期末残高	27,760	29,284

その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	662,688	658,818
当期変動額		
利益準備金の積立	1,884	1,524
剰余金の配当	18,840	15,240
当期純利益	16,854	5,635
当期変動額合計	3,870	11,129
当期末残高	658,818	647,689
利益剰余金合計		
当期首残高	797,564	795,578
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	18,840	15,240
当期純利益	16,854	5,635
当期変動額合計	1,986	9,605
当期末残高	795,578	785,973

株主資本合計		
当期首残高	1,397,564	1,395,578
当期変動額		
剰余金の配当	18,840	15,240
当期純利益	16,854	5,635
当期変動額合計	1,986	9,605
当期末残高	1,395,578	1,385,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	121
当期変動額合計	25	121
当期末残高	111	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	121
当期変動額合計	25	121
当期末残高	111	10
純資産合計		
当期首残高	1,397,650	1,395,689

当期変動額		
剰余金の配当	18,840	15,240
当期純利益	16,854	5,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	121
当期変動額合計	1,961	9,726
当期末残高	1,395,689	1,385,963

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 61,485千円	建物 63,978千円
器具備品 71,812千円	器具備品 57,853千円
計 133,297千円	計 121,831千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額
投資助言報酬 536,073千円	投資助言報酬 529,665千円
給料・手当 99,318千円	給料・手当 107,355千円
賞与 31,293千円	賞与 31,907千円
退職給付費用 4,632千円	退職給付費用 4,200千円

*2 固定資産除却損は、器具備品936千円及び電話加入権76千円であります。	*2 固定資産除却損は、器具備品1,020千円であります。
--	-------------------------------

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,840	1,570	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成23年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	364,242	364,242	
(2)有価証券	772,833	772,833	
(3)未収委託者報酬	453,107	453,107	
(4)未収運用受託報酬	94,575	94,575	
(5)投資有価証券	555	555	
(6)長期差入保証金	70,343	68,690	1,653
資産計	1,755,655	1,754,003	1,653
(1)未払代行手数料	247,745	247,745	
(2)未払費用	89,782	89,782	
負債計	337,527	337,527	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 未払代行手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	364,242			
未収委託者報酬	453,107			
未収運用受託報酬	94,575			
長期差入保証金		56,274	14,069	
合計	911,924	56,274	14,069	

当事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	
(2)有価証券	643,270	643,270	
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	

(5)投資有価証券	40,477	40,477	
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	1,016
(1)未払代行手数料	202,085	202,085	
(2)未払費用	93,163	93,163	
負債計	295,248	295,248	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	-	-	-

未収委託者報酬	372,005	-	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	-	70,406	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	555	444	111
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	772,833	772,833	
合計		773,388	773,277	111

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	15
合計		683,747	683,762	15

その他有価証券の当事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="264 730 824 817"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>80,919千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>80,919千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="264 960 824 1046"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td>28,575千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td>28,575千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	80,919千円	(2)退職給付引当金	80,919千円	(1)勤務費用(注)	28,575千円	(2)退職給付費用	28,575千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="866 730 1426 817"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>100,461千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>100,461千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="866 960 1426 1046"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td>32,884千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td>32,884千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	100,461千円	(2)退職給付引当金	100,461千円	(1)勤務費用(注)	32,884千円	(2)退職給付費用	32,884千円
(1)退職給付債務	80,919千円																
(2)退職給付引当金	80,919千円																
(1)勤務費用(注)	28,575千円																
(2)退職給付費用	28,575千円																
(1)退職給付債務	100,461千円																
(2)退職給付引当金	100,461千円																
(1)勤務費用(注)	32,884千円																
(2)退職給付費用	32,884千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税 542 1,023
少額固定資産	少額固定資産 35 71
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額 10,263
未払費用	未払費用 6,287 8,270
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額 35,804
資産除去債務	資産除去債務 35 1,476
その他	その他 463 235
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計 57,142
評価性引当額	評価性引当額 762 1,475
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額 55,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	法定実効税率 0.7%	40.7%
（調整）	（調整）	
交際費等永久に損金に算入	交際費等永久に損金に算入	
されない項目	されない項目 0.7%	10.6%
住民税均等割	住民税均等割 0.4%	3.2%
評価性引当額	評価性引当額 0.2%	0.2%
その他	税率変更による期末繰延税	
税効果会計適用後の法人税	金資産の減額修正	24.9%
等の負担率	その他 50.1%	0.7%
	税効果会計適用後の法人税	
	等の負担率	78.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	536,073	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
-----------	----------	------------

あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	529,665	-
------------------------	---------	---

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社 (注3)	東京都 渋谷区	100,005 百万円	損害保 険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資 助言 報酬 (注1)	536,073		
						役員の兼任等	出向者 人件費 (注2)	108,809		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

（注3）平成22年10月1日付けにて、あいおい損害保険株式会社はニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	東京都 渋谷区	100,005 百万円	損害保 険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資 助言 報酬 (注1)	529,665		
						役員の兼任等	出向者 人件費 (注2)	112,755		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 116,307.42円 1株当たり当期純利益 1,404.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 115,496.94円 1株当たり当期純利益 469.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 16,854千円 普通株式に係る当期純利益 16,854千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,635千円 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

a. 資本金の額

324,279百万円（平成23年9月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成23年9月末現在）

事業の内容：

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：

原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社）から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

a. 資本金の額

324,279百万円（平成23年9月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

a. 資本金の額

100,005百万円（平成23年9月末現在）

b. 事業の内容

保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。

株式会社 北陸銀行

a. 資本金の額

140,409百万円（平成23年9月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

三井住友海上火災保険株式会社

a. 資本金の額

139,595百万円（平成23年9月末現在）

b. 事業の内容

保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。

株式会社 みずほコーポレート銀行

a. 資本金の額

1,404,065百万円（平成23年9月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社 八十二銀行

a. 資本金の額

52,243百万円（平成23年9月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（中略）

3【資本関係】

販売会社である、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、委託会社の株式を6000株（発行済株式総数に対する比率は50%です。）を保有しています。

<訂正後>

（1）受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

a. 資本金の額

324,279百万円（平成24年3月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容：

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：

原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社）から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

（2）販売会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

a. 資本金の額

324,279百万円（平成24年3月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

a. 資本金の額

100,005百万円（平成24年3月末現在）

b. 事業の内容

保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。

株式会社 北陸銀行

a. 資本金の額

140,409百万円（平成24年3月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

三井住友海上火災保険株式会社

a. 資本金の額

139,595百万円（平成24年3月末現在）

b. 事業の内容

保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。

株式会社 みずほコーポレート銀行

a. 資本金の額

1,404,065百万円（平成24年3月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社 八十二銀行

a. 資本金の額

52,243百万円（平成24年3月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（中略）

3【資本関係】

販売会社である、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、委託会社の株式を6000株（発行済株式総数に対する比率は50%です。）を保有しています。

また、販売会社である、三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社の株式を6000株（発行済株式総数に対する比率は50%です。）を保有しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月14日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトヨタアセットDC外国債券インデックスファンドの平成24年4月3日から平成24年10月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタアセットDC外国債券インデックスファンドの平成24年10月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年4月3日から平成24年10月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

トヨタアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。